

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高（百万円）	143,667	172,996	576,965
経常利益（百万円）	11,173	18,519	33,681
四半期（当期）純利益（百万円）	7,565	13,906	32,692
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△6,609	25,593	70,777
純資産額（百万円）	393,985	494,398	471,271
総資産額（百万円）	694,637	822,440	788,440
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6,310	11,598	27,265
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	55.4	58.8	58.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済対策、金融政策への期待を背景に、円安の進行や株価の上昇など景気回復の兆しが見られております。世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いているものの、欧州債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっております。また、米国における財政問題の影響や中国経済の先行き等にも留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は172,996百万円（前年同期比20.4%増）、また営業利益は17,937百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業は、継続的な欧州の景気低迷及び中国の経済減速の一方、米国の堅調な経済成長及び日本の景気回復という一進一退の不安定な事業環境となりました。そのような中でファスニング事業における売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、特に中国・南アジア地域でスポーツアパレル・アウトドア分野の顧客の在庫調整解消や増産を受け好調に推移し、また中国内需顧客への拡販及びジーンズ分野や欧州地域の高級分野も堅調に推移したことにより、83,046百万円（前年同期比32.3%増）となりました。一方、営業利益は、人件費単価上昇及び製造固定費増加が減益要因となりましたが、販売好調による販売ボリューム増加及び操業度向上の影響、並びに継続的なコスト削減で増益要因が大きくなり16,930百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(A P)

当第1四半期連結累計期間のA P事業は、消費税増税前の駆け込み需要や金利の先高感などにより、日本国内の新設住宅着工戸数が4-6月241千戸（前年同期比112%）と回復基調が続く中、売上は増加しました。また、営業利益は売上増加、製造コストの削減等により増益となりました。一方、海外においても売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は88,777百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は5,042百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

なお、「建材事業」の事業呼称については、2013年度より「A P事業」に変更しております。

(その他)

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、12,874百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、資産残高は前連結会計年度末に比べ34,000百万円増加の822,440百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ10,873百万円増加の328,042百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定のマイナス額の減少等により、前連結会計年度末に比べ23,126百万円増加の494,398百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は4,391百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 207	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,939	1,195,939	—
端株	普通株式 3,094.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,939	—

② 【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	207	—	207	0.0
計	—	207	—	207	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,936	111,555
受取手形及び売掛金	157,167	169,957
有価証券	20,795	20,956
たな卸資産	116,597	117,790
繰延税金資産	9,903	11,355
その他	20,135	22,823
貸倒引当金	△2,887	△2,715
流動資産合計	423,648	451,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,518	352,927
減価償却累計額	△238,070	△243,407
建物及び構築物（純額）	109,447	109,519
機械装置及び運搬具	466,798	479,705
減価償却累計額	△379,708	△389,677
機械装置及び運搬具（純額）	87,090	90,028
土地	64,247	64,384
建設仮勘定	6,183	7,667
その他	78,052	78,382
減価償却累計額	△67,421	△67,294
その他（純額）	10,630	11,088
有形固定資産合計	277,600	282,688
無形固定資産	18,628	18,859
投資その他の資産		
投資有価証券	19,443	20,071
繰延税金資産	6,786	7,355
その他	44,343	43,688
貸倒引当金	△2,009	△1,948
投資その他の資産合計	68,563	69,167
固定資産合計	364,791	370,716
資産合計	788,440	822,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,922	57,713
短期借入金	6,159	6,392
1年内返済予定の長期借入金	39	41
未払法人税等	4,926	6,025
繰延税金負債	558	613
賞与引当金	15,010	21,643
従業員預り金	31,207	30,341
その他	44,485	46,059
流動負債合計	157,310	168,831
固定負債		
社債	19,997	19,997
長期借入金	2,094	2,062
繰延税金負債	1,642	1,688
退職給付引当金	97,678	98,320
役員退職慰労引当金	614	606
競争法等関連費用引当金	24,597	24,597
その他	13,233	11,938
固定負債合計	159,858	159,210
負債合計	317,168	328,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	439,787	451,535
自己株式	△8	△8
株主資本合計	486,709	498,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	3,397
繰延ヘッジ損益	1,020	470
為替換算調整勘定	△30,009	△19,135
その他の包括利益累計額合計	△26,075	△15,267
少数株主持分	10,637	11,207
純資産合計	471,271	494,398
負債純資産合計	788,440	822,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高	143,667	172,996
売上原価	91,980	109,873
売上総利益	51,686	63,122
販売費及び一般管理費	39,726	45,184
営業利益	11,959	17,937
営業外収益		
受取利息	292	382
受取配当金	156	182
作業くず売却益	162	135
為替差益	—	113
雑収入	440	757
営業外収益合計	1,052	1,571
営業外費用		
支払利息	191	205
支払補償費	150	42
為替差損	894	—
雑損失	602	740
営業外費用合計	1,838	989
経常利益	11,173	18,519
特別利益		
固定資産売却益	175	77
その他	18	19
特別利益合計	194	96
特別損失		
固定資産売却損	5	14
固定資産除却損	149	101
その他	55	20
特別損失合計	211	136
税金等調整前四半期純利益	11,156	18,480
法人税等	3,357	4,129
少数株主損益調整前四半期純利益	7,799	14,350
少数株主利益	233	444
四半期純利益	7,565	13,906

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,799	14,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	483
繰延ヘッジ損益	△379	△550
為替換算調整勘定	△13,771	11,313
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△3
その他の包括利益合計	△14,409	11,243
四半期包括利益	△6,609	25,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,476	24,715
少数株主に係る四半期包括利益	△133	878

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。

この変更は、当連結会計年度を開始事業年度とする「第4次中期経営計画」の策定を契機に、あらためてその稼働の実態を見直したことによるものです。

国内ファスニング事業は、高付加価値製品の生産が中心になるとともに、高品質な商品の提供をグローバルに可能とする素材の供給拠点として位置づけられております。また、国内A P事業は、「商品力・提案力による事業の持続的成長」の方針の下、変種変量受注生産体制が整備されてきております。

これらの理由で、国内における生産設備は安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について、商品ライフサイクル、生産技術の陳腐化リスク等をもとに生産設備の導入サイクルをあらためて見直した上で、経済的耐用年数を総合的に考慮したものであります。

これらの変更により、従来の方針によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が266百万円増加し、営業利益が150百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ160百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
従業員	151百万円	従業員	140百万円
その他1件	31	その他1件	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
減価償却費	8,335百万円	9,846百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	62,628	79,732	142,360	1,306	—	143,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	37	173	10,759	△10,933	—
計	62,764	79,769	142,534	12,065	△10,933	143,667
セグメント利益	11,150	3,382	14,532	42	△2,615	11,959

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,615百万円には、セグメント間取引消去1,517百万円及び配賦不能営業費用△4,186百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等でありませぬ。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	82,928	88,708	171,636	1,359	—	172,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	69	187	11,514	△11,702	—
計	83,046	88,777	171,824	12,874	△11,702	172,996
セグメント利益	16,930	5,042	21,973	5	△4,040	17,937

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,040百万円には、セグメント間取引消去574百万円及び配賦不能営業費用△4,660百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益がそれぞれ「ファスニング」で147百万円減少、「A P」で254百万円増加、及び「その他」で101百万円減少しております。
- 5 当第1四半期連結累計期間より、「建材事業」の名称を「A P事業」に変更しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	6,310円	11,598円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,565	13,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,565	13,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

YKK株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。